

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成 26 年 3 月 20 日 (2014.3.20)

【公開番号】特開 2012-208251 (P2012-208251A)

【公開日】平成 24 年 10 月 25 日 (2012.10.25)

【年通号数】公開・登録公報 2012-044

【出願番号】特願 2011-72907 (P2011-72907)

【国際特許分類】

G 0 2 B 5/30 (2006.01)

G 0 2 F 1/1335 (2006.01)

C 0 9 J 163/00 (2006.01)

C 0 9 J 171/00 (2006.01)

C 0 9 J 11/06 (2006.01)

【 F I 】

G 0 2 B 5/30

G 0 2 F 1/1335

G 0 2 F 1/1335 5 1 0

C 0 9 J 163/00

C 0 9 J 171/00

C 0 9 J 11/06

【手続補正書】

【提出日】平成 26 年 2 月 3 日 (2014.2.3)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 9 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 9 1 】

積層光学部材においては、偏光板以外の光学層として位相差フィルムを含むものが、液晶表示装置に適用したときに有効に光学補償を行えることから、好ましく用いられる。位相差フィルムの位相差値（面内および厚み方向）は、適用される液晶セルに応じて、最適なものを選べばよい。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 0 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 1 0 0 】

（ 3 ）保護膜の溶解性

アセチルセルロース系樹脂からなる厚さ 40  $\mu\text{m}$  の位相差フィルム〔商品名 “ N - T A C K C 4 F R - 1 ”、コニカミノルタオプト（株）製〕を用意した。この位相差フィルムは、ポリビニルアルコール系偏光子に、光学補償機能を兼ね備える保護膜として貼合され、偏光板を製造するのに用いられるものである。この位相差フィルムを 10 mm  $\times$  40 mm の大きさに裁断した後、上で調製したそれぞれの接着剤液 20 g に、23 の温度で 2 日間浸漬した。2 日後、位相差フィルムを取り出し、ベンコットで保護膜に付着している接着剤液を拭き、重量を測定した。そして、接着剤液への浸漬前のフィルム重量と浸漬後のフィルム重量から、以下の式によりそのフィルムの重量減少を求め、結果を表 1 に示した。

## 【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0103

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0103】

比較例 1 のように、脂環式ジエポキシ化合物 (a 1) に、分岐アルキレンを連結基とするジグリシジルエーテル (a 2 1) および単官能エポキシ化合物 (a 3) を配合した 3 元系接着剤は、保護膜であるアセチルセルロース系樹脂フィルムの溶解性が小さいものの、脂環式ジエポキシ化合物 (a 1) の配合割合が大きいため、粘度が高くなって、保護膜または偏光子に塗るときの塗工適性が十分でない。一方、比較例 2 および 3 のように、ジグリシジル化合物 (A 2) として、炭素数 4 の直鎖アルキレンを連結基とするジグリシジルエーテル (a 2 2) を用いた場合には、保護膜であるアセチルセルロース系樹脂フィルムの溶解性が大きくなる。これに対し、分岐アルキレンを連結基とするジグリシジルエーテル (a 2 1) を含む 3 元系接着剤であって、実施例 1 ~ 4 のような配合割合とすれば、低粘度で、保護膜を溶解しにくい光硬化性接着剤となる。